

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	7,698,103	7,077,504	4,003,099	3,722,051	15,578,906
経常利益（千円）	447,808	353,633	301,777	258,976	1,084,367
四半期（当期）純利益（千円）	244,940	202,458	168,510	145,908	585,854
純資産額（千円）	—	—	5,130,124	5,508,320	5,473,102
総資産額（千円）	—	—	9,453,468	9,946,361	9,960,821
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,355.17	1,455.08	1,445.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	64.70	53.48	44.51	38.54	154.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	54.3	55.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	320,902	330,375	—	—	748,365
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△102,245	△66,061	—	—	△213,125
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△170,401	△172,069	—	—	△172,183
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	—	3,493,065	3,900,111	3,807,866
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	—	—	1,446 (279)	1,477 (277)	1,407 (278)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,477（277）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	962
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業 (千円)	1,767,311	93.3
情報処理サービス事業 (千円)	1,255,211	92.9
合計 (百万円)	3,022,522	93.1

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	2,157,899	95.1	1,005,902	135.9
情報処理サービス事業	1,499,432	94.9	29,992	146.1
合計	3,657,331	95.0	1,035,894	136.2

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業 (千円)	2,168,519	91.6
情報処理サービス事業 (千円)	1,553,532	94.9
合計 (千円)	3,722,051	93.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

4. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	372,929	9.3	361,768	9.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行、雇用情勢については失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、景気後退に伴うIT投資に対する抑制が続いており、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「提案営業活動の強化」や「徹底したコスト管理」に取り組むと共に、「第5の事業」であるプロダクト販売活動（注1）の推進、協調ビジネスの推進（注2）に向け注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策に取り組みました。

売上面では、景気後退の影響により受注は減少となりました。特に、製造メーカーを顧客とする通信システム開発事業の減少が大きく、一方、情報システム開発とネットワークソリューションは比較的減少が軽微でありました。

収益面では、売上高の減少や単価の引き下げ、新人採用者を含め稼働率の低下による影響等はありませんでしたが、生産性の向上による人件費の抑制、要員の再配置等「徹底したコスト管理」を進めた結果、ほぼ業績予想通りとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は3,722,051千円（対前年同四半期比7.0%減）、営業利益262,940千円（同12.5%減）、経常利益258,976千円（同14.2%減）、四半期純利益145,908千円（同13.4%減）となりました。

注1 プロダクト販売活動：特定保健指导向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』等。

注2 協調ビジネス：株式会社アクロディアとの携帯電話関連のプラットフォーム開発、株式会社カオスウェアとの『PhotoCipherTM』（フォトサイファー）開発等。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

①システム開発事業

通信システム開発では、半導体分野、自動車分野、情報機器分野等での既存顧客において開発案件の規模縮小・延期や内製化等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、生損保システム開発や共済システム開発の案件を引き続き受注しましたが、証券システム開発案件の受注減少分を補うには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は2,168,519千円（対前年同四半期比8.4%減）、営業利益は362,273千円（同13.2%減）となりました。

②情報処理サービス事業

ネットワークソリューションでは、メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務において、運輸・通信業や金融・保険業等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。

データエントリー業務および人材派遣業務等は、景気後退の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,553,532千円（対前年同四半期比5.1%減）、営業利益は281,110千円（同0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,900,111千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は188,660千円（前年同四半期は378,015千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加および未払金の減少等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および賞与引当金の増加等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は28,215千円（前年同四半期は72,201千円の減少）となりました。これは主に、プロダクト開発の資産計上および社内システムの整備によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は423,929千円（前年同四半期は382,529千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済および配当金の支払額等の支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,880千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済の先行き不透明感からIT投資に対する抑制が続いており、依然として厳しい受注環境が続いております。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「提案営業活動の強化」や「徹底したコスト管理」、さらに今後の持続的成長に向けた施策として「第5の事業」であるプロダクト販売活動の推進、協調ビジネスの推進に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、売上債権の増加および未払金の減少並びに短期借入金の返済等の支出要因に対し、収入要因である税金等調整前四半期純利益および賞与引当金の増加等が下回ったことにより、現金及び現金同等物の残高が3,900,111千円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成21年9月30日現在、有利子負債はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

しかしながら、当社では永年に亘り培ってまいりましたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発等の成長戦略に取り組んでまいります。現環境下においては、特に上記①と④に注力しております。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいります。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 孝一	千葉県香取市	6,199	14.19
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,179	14.14
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.37
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	2,598	5.95
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラーアカウ ント(常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東 京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワ ー)	1,426	3.26
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	1,000	2.29
ベイリーギフォードシンニッポン ピーエルシー(常任代理人株式会 社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中 央区月島4-16-13)	924	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会 社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	900	2.06
計	—	28,885	66.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,783,400	37,834	同上
単元未満株式	普通株式 2,230	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,834	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.37
計	—	584,200	—	584,200	13.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	947	950	1,190	1,300	1,284	1,261
最低 (円)	910	910	925	1,040	1,145	1,111

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056,714	3,967,984
受取手形及び売掛金	2,121,556	2,473,107
有価証券	402,300	101,051
仕掛品	308,559	161,617
繰延税金資産	436,856	428,984
その他	163,146	111,571
貸倒引当金	△3,449	△3,422
流動資産合計	7,485,683	7,240,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	※ 118,587	※ 128,618
有形固定資産合計	255,354	265,386
無形固定資産		
ソフトウェア	212,679	172,498
その他	62,923	83,406
無形固定資産合計	275,602	255,904
投資その他の資産		
投資有価証券	370,415	672,883
繰延税金資産	979,152	935,840
差入保証金	508,381	509,617
その他	71,769	80,294
投資その他の資産合計	1,929,719	2,198,636
固定資産合計	2,460,677	2,719,926
資産合計	9,946,361	9,960,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,216	348,844
未払金	237,244	265,394
賞与引当金	914,046	882,368
その他	466,960	541,165
流動負債合計	1,881,467	2,037,773
固定負債		
退職給付引当金	2,190,258	2,075,847
役員退職慰労引当金	350,962	358,887
その他	15,351	15,211
固定負債合計	2,556,573	2,449,946
負債合計	4,438,040	4,487,719

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,631,215	5,599,109
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,546,879	5,514,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,559	△41,670
評価・換算差額等合計	△38,559	△41,670
純資産合計	5,508,320	5,473,102
負債純資産合計	9,946,361	9,960,821

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※2 7,698,103	※2 7,077,504
売上原価	6,337,234	5,847,394
売上総利益	1,360,869	1,230,109
販売費及び一般管理費	※1 922,162	※1 878,019
営業利益	438,706	352,090
営業外収益		
受取利息	3,792	1,448
受取配当金	3,213	2,887
助成金収入	—	4,278
その他	6,215	4,416
営業外収益合計	13,221	13,031
営業外費用		
支払利息	629	895
投資事業組合運用損	—	8,177
その他	3,490	2,415
営業外費用合計	4,120	11,488
経常利益	447,808	353,633
特別利益		
固定資産売却益	—	2,302
貸倒引当金戻入額	44	—
その他	64	—
特別利益合計	109	2,302
特別損失		
固定資産除却損	149	2,763
リース解約損	—	52
役員退職慰労金	—	10,000
ゴルフ会員権評価損	7,076	—
特別損失合計	7,225	12,815
税金等調整前四半期純利益	440,692	343,120
法人税、住民税及び事業税	253,635	193,980
法人税等調整額	△57,884	△53,318
法人税等合計	195,751	140,661
四半期純利益	244,940	202,458

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※2 4,003,099	※2 3,722,051
売上原価	3,245,919	3,022,522
売上総利益	757,179	699,529
販売費及び一般管理費	※1 456,616	※1 436,588
営業利益	300,562	262,940
営業外収益		
受取利息	1,451	1,315
受取配当金	303	203
助成金収入	—	4,028
その他	2,860	1,446
営業外収益合計	4,615	6,994
営業外費用		
支払利息	371	523
投資事業組合運用損	—	8,177
その他	3,028	2,257
営業外費用合計	3,400	10,958
経常利益	301,777	258,976
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△506	△1,084
その他	11	—
特別利益合計	△495	△1,084
特別損失		
固定資産除却損	98	2,633
ゴルフ会員権評価損	7,076	—
特別損失合計	7,174	2,633
税金等調整前四半期純利益	294,108	255,258
法人税、住民税及び事業税	252,654	193,355
法人税等調整額	△127,056	△84,005
法人税等合計	125,598	109,349
四半期純利益	168,510	145,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,692	343,120
減価償却費	40,450	57,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,984	114,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,627	△7,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,165	31,678
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,650	10,195
受取利息及び受取配当金	△7,006	△4,336
支払利息	629	895
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64	—
有形固定資産除却損	149	243
無形固定資産除却損	—	2,520
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△2,302
ゴルフ会員権評価損	7,076	—
売上債権の増減額 (△は増加)	312,491	351,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,058	△149,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,214	△48,069
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	23,657	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,571	△85,628
未払金の増減額 (△は減少)	△69,313	△18,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,957	△9,826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,241	14,711
その他	—	514
小計	664,244	601,236
利息及び配当金の受取額	7,167	4,336
利息の支払額	△629	△895
法人税等の支払額	△349,879	△274,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,902	330,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45,439	△330
有形固定資産の取得による支出	△19,551	△5,396
有形固定資産の売却による収入	334	—
無形固定資産の取得による支出	△38,104	△71,559
投資不動産の売却による収入	—	13,060
その他	514	△1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,245	△66,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△370,000	△410,000
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△170,187	△170,078
その他	△77	△1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,401	△172,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,255	92,244
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809	3,807,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,493,065	※ 3,900,111

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,720千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,894千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は555千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は576千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は64千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は555千円であります。 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は576千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(退職給付引当金)	<p>当社グループの退職給付制度として、従来、当社では退職一時金制度と適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、当社では適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度の一部を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額として、翌第3四半期連結会計期間に特別利益83,744千円を計上する予定であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、229,173千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、217,587千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>157,098千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>249,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,398</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>18,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,627</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>64,829</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>47,255</td></tr> </table> <p>※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p>	役員報酬	157,098千円	給料手当	249,703	賞与引当金繰入額	86,398	退職給付引当金繰入額	18,991	役員退職慰労引当金繰入額	11,627	不動産賃借料	64,829	法定福利費	47,255	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>154,374千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>250,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,127</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>19,093</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,866</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>65,027</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>47,679</td></tr> </table> <p>※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p>	役員報酬	154,374千円	給料手当	250,789	賞与引当金繰入額	85,127	退職給付引当金繰入額	19,093	役員退職慰労引当金繰入額	8,866	不動産賃借料	65,027	法定福利費	47,679
役員報酬	157,098千円																												
給料手当	249,703																												
賞与引当金繰入額	86,398																												
退職給付引当金繰入額	18,991																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,627																												
不動産賃借料	64,829																												
法定福利費	47,255																												
役員報酬	154,374千円																												
給料手当	250,789																												
賞与引当金繰入額	85,127																												
退職給付引当金繰入額	19,093																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,866																												
不動産賃借料	65,027																												
法定福利費	47,679																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>79,224千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>125,042</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,816</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>10,068</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,443</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>32,402</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>23,779</td></tr> </table> <p>※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p>	役員報酬	79,224千円	給料手当	125,042	賞与引当金繰入額	42,816	退職給付引当金繰入額	10,068	役員退職慰労引当金繰入額	6,443	不動産賃借料	32,402	法定福利費	23,779	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,150千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>126,668</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,896</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>32,208</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>24,029</td></tr> </table> <p>※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p>	役員報酬	75,150千円	給料手当	126,668	賞与引当金繰入額	43,151	退職給付引当金繰入額	9,113	役員退職慰労引当金繰入額	3,896	不動産賃借料	32,208	法定福利費	24,029
役員報酬	79,224千円																												
給料手当	125,042																												
賞与引当金繰入額	42,816																												
退職給付引当金繰入額	10,068																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,443																												
不動産賃借料	32,402																												
法定福利費	23,779																												
役員報酬	75,150千円																												
給料手当	126,668																												
賞与引当金繰入額	43,151																												
退職給付引当金繰入額	9,113																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,896																												
不動産賃借料	32,208																												
法定福利費	24,029																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,662,908	現金及び預金勘定 4,056,714
有価証券勘定 1,034	有価証券勘定 402,300
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △61,084	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △61,142
価値変動のリスクのある有価証券等 △108,914	価値変動のリスクのある有価証券等 △497,107
別段預金勘定 △877	別段預金勘定 △653
現金及び現金同等物 3,493,065	現金及び現金同等物 3,900,111

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,369千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,351千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・45円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成21年6月29日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	システム開発 事業 (千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,366,797	1,636,301	4,003,099	—	4,003,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,757	40,118	57,875	(△57,875)	—
計	2,384,555	1,676,419	4,060,974	(△57,875)	4,003,099
営業利益	417,491	280,636	698,128	(△397,565)	300,562

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	システム開発 事業 (千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,168,519	1,553,532	3,722,051	—	3,722,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,629	30,030	49,659	(49,659)	—
計	2,188,148	1,583,563	3,771,711	(49,659)	3,722,051
営業利益	362,273	281,110	643,383	(380,442)	262,940

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,454,083	3,244,020	7,698,103	—	7,698,103
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	40,244	76,052	116,296	(△116,296)	—
計	4,494,327	3,320,072	7,814,400	(△116,296)	7,698,103
営業利益	711,142	524,292	1,235,435	(△796,728)	438,706

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,007,591	3,069,913	7,077,504	—	7,077,504
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	37,534	57,829	95,363	(95,363)	—
計	4,045,125	3,127,742	7,172,867	(95,363)	7,077,504
営業利益	598,758	511,464	1,110,222	(758,132)	352,090

（注）1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

（1）システム開発事業………通信システム、情報システム

（2）情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年9月30日改正））を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システム開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は70,720千円、営業利益は23,894千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,455.08円	1株当たり純資産額 1,445.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 64.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	244,940	202,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,940	202,458
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	168,510	145,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,510	145,908
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は平成21年10月1日付で適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第43期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。